

平成30年度

神戸町の予算

3月の町議会定例会で、平成30年度予算が可決されました。
30年度予算の主な内容についてお知らせします。



神戸町長
谷村 成基

長らく低迷していた経済情勢は、景気回復が続いている一方で、昨年末に厚生労働省が発表した人口動態推計の年間推計では、出生数が統計開始以来、最低の94万1,000人となり、日本における人口減少が益々加速しています。

このほか、急速な高齢化の進行や、安全・安心に対する意識の高まり、地球環境問題への対応、さらには、地方創生の推進など、本町を取り巻く社会経済環境も、一刻と変化を続けております。

さて、私が町長に就任してから、早いもので8年を迎えようとしており、この間、社会構造の変化に

よる多様化・高度化する町民ニーズに対して、「神戸町に住んで良かった」と、心から実感していただけのよう、「住民の視点に立った町政運営」と、「安全で安心なまちづくり」を基本理念として掲げ、まちづくりに取り組んでまいりました。

こうした中、平成29年4月に町の将来像を「暮らしやすさ実感の将来像を（G O & D O）マイタウン」と定めた、第5次総合計画をスタートさせました。この将来像を具現化するため、町民の皆さまとの対話を大切にしながら、神戸町に「住んでみたい、住んで良かった、住み続けたい」と思える、活力と希望に満ちたまちをつくり、次の世代へ継承していく必要がありますと考えています。

さらに、本町が、将来にわたって持続可能なまちであり続けるためには、暮らしの安心や快適さ、まちの魅力を創出することで、移住先、定住先として選ばれるまち

づくりが求められます。そのためにも、「神戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な実施を図り、人口減少問題や地域の課題に対して、積極的に取り組んでまいります。

また、今後も様々な施策を実行していくためには、健全な財政運営を堅持していくことが重要であります。より足腰の強い行財政基盤の構築を図るため、町税収入を柱とし、国・県の補助金などを最大限に活用し、長期的な視点に立ち、堅実、着実、誠実に町政運営を進めていきたいと考えております。

以上のことを踏まえ、平成30年度の予算の基本方針を、「住んで良し！訪れて良し！笑顔で暮らせるまち ぐうど」をコンセプトに、厳しい財政状況ではありますが、特に「未来を支える人づくり」、「活力と交流の創出」、「信頼と安心のまちづくり」を3つの柱として、予算を編成いたしました。

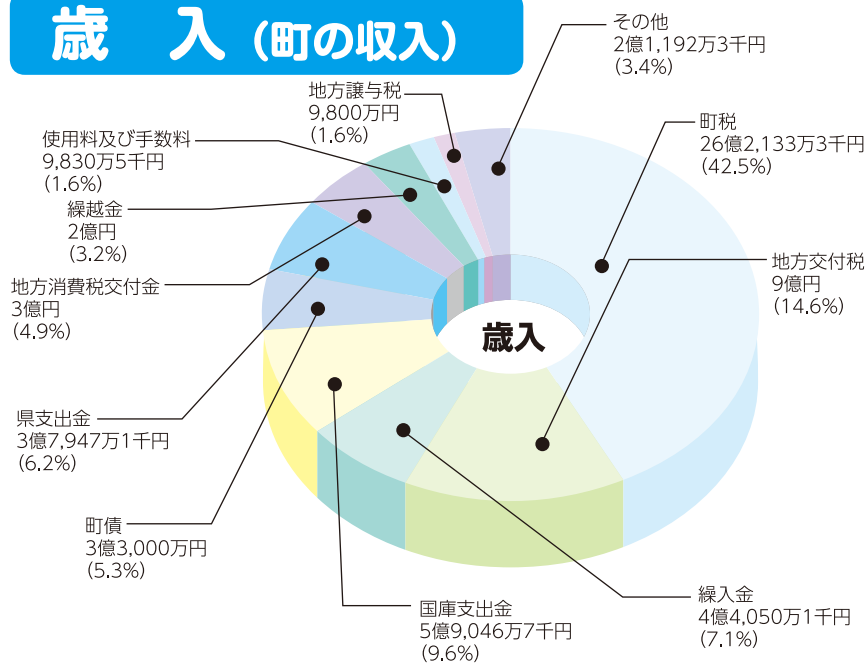
総額105億3,400万円
(対前年度比 9.0%減)

一般会計・特別会計・企業会計予算

会計名	予算額	前年度比
一般会計	61億7,000万円	△ 8.0%
国民健康保険特別会計	22億8,000万円	△ 14.6%
後期高齢者医療特別会計	2億4,400万円	4.1%
障がい福祉サービス事業特別会計	4,950万円	△ 4.8%
公共下水道事業特別会計	13億1,500万円	△ 5.6%
学校給食事業特別会計	1億1,850万円	△ 2.7%
水道事業会計	3億5,700万円	△ 9.5%
合計	105億3,400万円	△ 9.0%

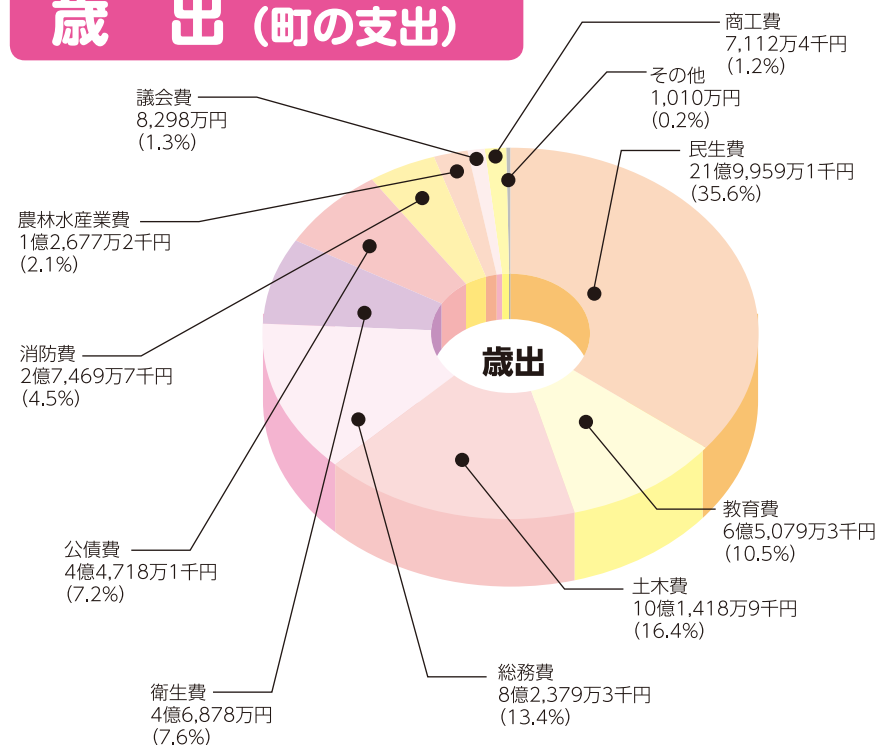
一般会計予算
61億7,000万円

歳入 (町の収入)



町税	皆さまに納めていただく町民税、固定資産税、軽自動車税等
地方交付税	国税（所得税、法人税等）を財源として、国から一定基準により交付されるもの
線入金	一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用するもの
国庫支出金	国からの補助金
町債	政府や銀行から資金を調達する長期の借入金
県支出金	県からの補助金
地方消費税交付金	地方消費税を財源として、町に交付されるもの
繰越金	前年度の決算上の剰余金
使用料・手数料	施設使用料や住民票の交付手数料等
地方譲与税	自動車重量譲与税等、国税として徴収したものを一定基準により譲与されるもの

歳出 (町の支出)



民生費	高齢者等に対する福祉の充実、子育て支援などの経費
教育費	学校教育、生涯学習の充実、スポーツ振興などの経費
土木費	道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費
総務費	庁舎や財産の維持管理、戸籍管理などの経費
衛生費	環境保全、疾病予防、健康増進などの経費
公債費	町債の元金、利子を支払うための経費
消防費	消防や火災予防など、災害対策のための経費
農林水産業費	農業の振興、生産基盤整備などの経費
議会費	議会の運営に係る経費
商工費	商工業、観光振興などの経費